

## 都道府県行政による地域福祉政策実施の動向と課題（報告1）

### —「地域福祉関連の都道府県単独事業等調査」の分析概要—

○日本福祉大学 榊原 美樹（会員番号 1540）  
 日本福祉大学 平野 隆之（会員番号 320）  
 日本福祉大学 奥田 佑子（会員番号 1826）

#### 1. 研究目的

2000年の社会福祉法の改正を契機に、「地域福祉の推進」が市町村・都道府県行政にとっての政策課題となり、地域福祉計画・地域福祉支援計画の策定やそれに基づく各種事業・プログラムの展開が図られてきている。

日本福祉大学地域ケア研究推進センターでは、都道府県の地域福祉推進の取り組み状況を把握することを目的に、2003年・2004年において「地域福祉関連の都道府県単独事業等調査」及びそれに付随するヒアリング・研究会等を実施し、地域福祉プログラムの取り組み状況や地域福祉を担当する組織等の「地域福祉行政」の形成・展開状況を明らかにした。

それらの成果については、『地域福祉プログラム—地方自治体による開発と推進』として出版したが、2004年の調査からすでに6年が経過し、社会的孤立や貧困などの新たな地域福祉課題も指摘されてきていることから、改めて都道府県単独事業を中心に調査を実施し、都道府県で取り組まれている地域福祉政策の動向と課題、経年的な変化の状況を把握することにした。

#### 2. 方法

都道府県の地域福祉担当課に対するアンケート調査を実施した。調査概要は下記の通りである。

○調査方法：郵送による配布・回収(E-mailも可)

○調査期間：平成23年2月発送・3月回収

○調査項目

調査A：地域福祉行政に関する状況調査

調査B：都道府県単独事業に関する調査

調査C：国の交付金・基金等の活用状況調査

調査D：「共生型事業」に関する追加・詳細調査

#### 3. 内容

本調査の前回調査からの補強点は、以下の通りである。①地域福祉を担当する都道府県行政の組織について出先機関の有無も含め詳しく把握するとともに、予算規模等も調査、②国の交付金・基金等の活用状況についても把握、③単独事業の区分を再編成し、「地域福祉の条件整備（ワーカー配

置・総合相談等）」や「共生型」等を独立の項目とした。

なお、本報告では主に①の都道府県の担当組織とその運営課題について、第2報告では②、③の都道府県間比較について報告する。

#### 4. 結果

調査の回収数は47都道府県中34カ所(72.3%)（※平成23年3月28日現在）であり、主な結果は以下のとおりであった。

##### 1) 地域福祉担当課の状況

調査数 (%)	34 (100.0)
①福祉担当部局内の筆頭課	17 (50.0)
②名称に「地域福祉」等を含む課	9 (26.5)
※①かつ②の課	1 (2.9)

##### 2) 地域福祉行政運営上の困難

調査数 (%)	34 (100.0)
①地域福祉推進の具体的な姿のイメージが困難	11 (32.4)
②財政難による予算の確保	21 (61.8)
③他の課との役割分担の判断	16 (47.1)
④事業に効果を見える形で出すこと	17 (50.0)
⑤事業の企画における市町村・団体等のニーズ把握	8 (23.5)
⑥事業の推進における市町村・団体等との連携	6 (17.6)
⑦その他	3 (8.8)

##### 3) 支援計画の策定状況と重点事業の設定

支援計画	重点事業		
	調査数	重点事業 設定あり	重点事業 設定なし
調査数 (%)	34 (100.0)	23 (67.6)	11 (32.4)
①継続策定	19 (100.0)	16 (84.2)	2 (15.8)
②策定中・策定予定	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
③計画期間終了・ 策定予定なし	10 (100.0)	4 (40.0)	6 (60.0)

これらの結果から、①都道府県の「地域福祉課」の設置に顕著な増加傾向は見られないこと、②予算の確保・事業効果の明確化が課題となっていること、③第2期支援計画の策定が進む一方で、計画期間終了後も策定予定がない県などがでてきていること、またその場合において、具体的な地域福祉推進の重点事業の設定がない場合が多いことなどが明らかとなった。